

産業連関論の源泉と性格¹⁾

関 恒 義

1

産業連関論の源泉や性格をめぐっては、現在いたって対蹠的な2つの見方がある。1つは資本主義圏の多くの文献に共通した見方であり、たとえば、ドーフマン、サミュエルソン、ソローはつぎのようにのべている。「主として…レオンティエフ教授の創造になる産業連関論は…それがワルラス的一般均衡理論のもっとも単純な形態を準備するゆえに、つまり経験的・統計的測定を可能ならしめるほどに単純化されているゆえに、経済理論家の興味をひくのである」²⁾。またチェネリー、クラークによれば、「応用経済学の1形態としての産業連関分析はレオンティエフの著作からはじまる。…レオンティエフの接近は、彼のモデルの全パラメーターを各産業間の経済的取引の観察だけから導きだすのに必要なほどに、ワルラス的体系を単純化することであった」³⁾。つまり、産業連関論はレオンティエフの創造になるもので、ワルラス的一般均衡理論を計量可能なほどに単純化した理論であるというのである。

このような評価は、日本のいわゆる「近代派」の手にかかるといじめるしく誇張される傾向がある。たとえば市村氏によれば、「この天才的創見

の価値は、正に1940年代における経済学の最も重要な成果の1つと数えてよいであろう。1931年、レオンティエフは独力でもってアメリカ合衆国の経済表の作成という前人未踏の仕事をはじめた」⁴⁾。レオンティエフはここでは天才的とか前人未踏とかいわれるほどにまつりあげられている。また森嶋氏によれば、「ケネーは…《経済表》を準備し、マルクスは…《再生産表式》という連立方程式を構成した。けれどもこのような図表的ないし数学的分析のうちでもっとも卓越し、今後数世紀にわたって古典として君臨しつづけるであろうと思われるものはいまでもなくワルラスの定式化すなわち《一般均衡理論》である」。「産業連関論は一般均衡理論の一環であり、部分理論であり、…部分理論であるとしても特殊理論であり…」⁵⁾。つまりワルラス的体系はもっとも包括的な理論であって、産業連関論はその単純化であるばかりでなく、再生産論などと同様その部分理論・特殊理論であるというわけである。

これにたいして、もう1つの見方は社会主義圏の文献に見られるもので、たとえばブリューミンはつぎのように指摘している。「西ヨーロッパの文献ではこの(レオンティエフの)方法の独創性を過大評価していることを指摘しないわけにはゆかない。著者が掲げている計算は、アメリカ経済の研究にバランス法を応用する試み以外のなものでもない」⁶⁾。またネムチノフによれば、「それは20年代の中頃にソヴェトの統計作業や計画作業

1) 本稿は、一橋大学経済研究所ソヴェト部門の要請で当研究所でおこなった報告「ソ連の産業連関表について」(1962年6月)にもとづいて作成したものである。したがってとくにソ連にかんする資料の面でソヴェト部門の担当教官および望月喜市氏から多くの援助を受けていることを付記しておかなければならない。ただし本稿にかんする責任はすべて筆者にしんにある。

2) R. Dorfman, P. A. Samuelson & R. M. Solow, *Linear Programming and Economic Analysis*, 1958, p. 204. 安井, 福岡, 渡部, 小山邦訳下巻, 271ページ。

3) H. B. Chenery & P. G. Clark, *Interindustrial economics*, 1959, p. 3.

4) 市村真一『日本経済の構造』1957年, 50—1ページ。

5) 森嶋通夫『産業連関論入門』1956年, 5および185ページ。

6) И. Г. Блюмин, «Кризис современной буржуазной политической экономии» 1959 г. 平館, 宮崎邦訳下巻, 548ページ。

の中から発生して、のちに外国に広まったものである」⁷⁾。つまり、産業連関表はバランス論の資本主義経済への応用にすぎないと断定されているのである。

さて、これらの見方のうち前者は、レオンティエフ個人の創意という点がとくに強調されているのにたいし、後者ではその点が強く否定されている。しかもこの点にかんするかぎり、多少でも歴史的な事実をあとづけてみれば、後者の見方が正しいことがわかるだろう。

1924年、ソ連邦中央統計局は経済バランスの作成に着手し、これを1926年に『1923—24年ソ連邦国民経済バランス』として発表している⁸⁾。このバランスはそのなかに産業部門間の投入産出関係の表(碁盤じまバランスとして知られているもの)を含み、その意味では史上最初の産業連関表ということができるのである⁹⁾。のみならず、この20年代のソ連では、シャトノフスキーらの努力によって産業部門間の投入係数や産業連関方程式という考え方もすでに形式化されていたのである¹⁰⁾。上述の前者の見方はこれらの事実をまったく無視してしまっている。しかも、レオンティエフじしんが1906年にレニングラードに生れ、レニングラード大学を卒業し、1931年以降ハーバード大学で教職についているという経歴の持主である以上、彼がこれらの事実を知らないはずがないのである¹¹⁾。ところが彼は、1936年に発表した産業連関論の最初の論文においても¹²⁾、また

1941年の主著においても¹³⁾、これらの事実を黙殺してしまっている。しいてさがせば、ただちにマルクスの業績について簡単な一般的な注意を喚起しているだけである¹⁴⁾。そして彼みずからその主著の副題に、「均衡分析の経験的応用」とさえかかっているのである。ここで筆者はレオンティエフの学問的良心にまでたちいってとやかく詮索するつもりはないが、これらのことからはっきり確認できることは、ソ連の論者たちも強調するように、産業連関表は社会主義建設の初期におけるバランス論の資本主義経済への応用にすぎないということ、したがって、およそレオンティエフの天才的創見とか創造という名に値するものではないということである。

2

しかし、たとえブルジョア的な水準においてであるとはいえ、レオンティエフがこれほど高い評価を獲得することができたのには、その後のマルクス経済学全体の多少のたちおくれもまた1因子になっていることをあわせて指摘しておかなければならないだろう。社会主義建設の初期におけるバランス論の成果は、その後30—40年代をとおしてソ連では十分に評価されるにはいたらなかった。スターリンは、「1926年に中央統計局が国民経済バランスとして公表したものは、バランスではなくて数字の遊戯である」¹⁵⁾、ときめつけてい

を確認することができなかった(『ソ連邦の社会主義経済』1961年、196ページ)。

12) W. W. Leontief, "Quantitative Input-Output Relations in the Economic System of the United States", *Review of Economics and Statistics*, August 1936.

13) *The Structure of the American Economy—An Empirical Application of Equilibrium Analysis*, 1st ed. 1941, 2nd ed. 1951.

14) "Proceedings of the 50th Annual Meeting of the American Economic Association, 1937", *American Economic Review Supplement*, March 1938, 参照。たとえば「利潤や賃金さらに資本制企業とは実際どんなものであるか、ということ学ぼうと思うならば、合衆国センサスにかんする一連の刊行物10冊分や現代の経済学研究協会採用されている教科書1ダース分のなかにみいだされるであろうより以上に現実的なまた適切で直接的な知識を『資本論』第3巻から得ることができよう」(p. 8)。

7) Под редакцией В. С. Немчинова, «Применение математики в экономических исследованиях» 1959 г., 岡稔邦訳上巻, 15 ページ。

8) «Баланс народного хозяйства Союза ССР 1923—1924 гг.» Труды ЦСУ СССР, т. XXIX, 1926.

9) 部門は全部で86項目からなり、第2クォーター(後でのべる)も不完全ながらふくまれていた。その後、個別物財バランスとして発展し、現在その数は1万をこえている。

10) この点についてはすでに岡稔氏による紹介がある。『経済研究』第11号第1号、『思想』1960年2月参照。

11) 木原正雄氏によれば、レオンティエフはすでに『計画経済』(1925年第12号)誌上に「ソ連邦の国民経済バランス、中央統計局の労作の方法論的解明」という書評をよせているといわれるが、筆者はこの点

る。おそらくこの計画作業には、それがまだはじめての試みであるだけに、多くの不十分な未熟な点があっただろうと想像される。しかし計画立案の精密化が要求されるところでは、質的側面と関連させながら部門間の数量的関係を究明すること、つまりバランスの数学的側面の解明は、ぜひともやらなければならない重要な仕事なのであるが、スターリンは計画の精密化における数量的接近の役割を十分に評価することができなかつたようである。当時のソ連の生産力がまだバランス論の精密化を不可欠とするほどに高度化していなかつたこととあいまって、このスターリンの評価はひいては理論精密化の努力、とくに数学利用にたいする偏見を助長させ、「数理形式主義的偏向」という汚名のもとに数学利用に関連のある研究活動一般を停滞させるという結果をまねいてしまうのである¹⁶⁾。

ところで、この当時のアメリカの学界の状況はどうであったか。一般的にみれば、資本主義の危機過程の深化にともなって、独占資本はみずからの利潤追及と安全のためにまた政府はそれを側面から援助することのために、たとえ部分的であるとはいえ、厳密な実証分析にたいする必要性は急速に高まりつつあった。こういう背景のなかで1930年に計量経済学会が結成され、この観点から準備された一見精緻な処方箋は、資本主義の欠陥を除去し危機を回避するのに役立つのかのように錯覚され過大評価されていた。したがって数学利用も、表面的にはいたってはなばなくすすめられていたのである。多少の危機意識をもつ論者のあいだにさえ、数学利用にかんするかぎりブルジョア経済学はマルクス経済学よりすぐれているかのように信じられていたし、またマルクス経済学にたいする対抗上、ワルラスいらいの数理経済学の伝統をもちだしてきてこれを誇示する必要があったわけである。

15) 『スターリン著作集』第12巻、171ページ。

16) この当時の論争については、野々村一雄『経済学研究』第1巻第1号：内海庫一郎『経済評論』1952年7月号：統計研究会編『ソヴェト統計理論』1952年：有沢広己編『統計学の対象と方法』1956年、参照。

このような状況のところへレオンティエフの試みが登場したわけである。だから、産業連関論をレオンティエフの創造物と僭称し、しかもワルラスの一般均衡理論から産業連関論へというすりかえを行うのには万事が好都合であったということができよう。のみならず事実、技術的・数学的な面にかんするかぎり、40—50年代の産業連関論はバランス論に1歩をさきんじていたということもできるのである。ネムチノフも、産業連関論はバランス論の1応用であることを確認したうえで、レオンティエフの功績を好意的に評価して次のように示している。「(1)はじめて2つの表——社会的生産物の生産と消費のバランスと国民所得の表——を互いに積重ねたこと、(2)労働対象(中間生産物)の碁盤じまバランスにおける国民経済部門の数を41部門(46項目)にふやしたこと、(3)バランスの数学的解釈を与え、かつてのワルラスやB.K.ドミトリエフの労作で示された投入産出連関方程式を作成したことが、それである」¹⁷⁾。

しかし1953年以後、ソ連でいわゆる個人崇拜や教条主義の克服が提唱されるようになってからは状況がかわってくる。経済学のあり方にかんする学界の態度は全体としてあらたまり、かつて「数理形式主義的偏向」として排除されていた数学的諸研究の再評価が行われブルジョア経済学における数学利用についても再検討が加えられるようになった。これはたしかに大きな変化にはちがひなかった。だから、この時点だけをきりはなしてとらえ、その技術的側面だけに目をむけるならば、産業連関論の方法はあたかも資本主義圏から社会主義圏へ移入されたかのように見えたのである。だからたとえば末永氏は、「近代経済学」からの批判的摂取の必要性を強調しながら、「最近では、社会主義国であるソビエト連邦においても、…『投入・産出・分析』にたいする関心が高まりつつある…。その利用効果については、この技術が生みだされた資本主義経済によりは、…社会主義経済において、いっそう大きいことが予想される」¹⁸⁾、とみなしてしまうのである。だがそのよ

17) 前掲書23ページ。

うにだけ理解してはならないことはすでにのべたところからもあきらかだろう。

しかもこの50年代の変化は、たんに「批判的摂取」とか「名誉回復」とかいったような水準だけからとらえられるものでないことはいうまでもない。はじめは、そのような形態ですすめられていたこの動きは、より根本的な経済学全体のあり方の問題へと発展してゆく¹⁸⁾。そして1959年1月のソ連邦共産党第21回大会においてアカデミー総裁ネスメヤノフが経済学は「言葉の完全な意味での精密科学」となるべきことを強調していらい、この動きは明確な形態をとるにいたり、1961年初頭には、1959年の資料にもとづいて作成された部門連関バランスが発表されている。これについてはあとで若干ふれることにするが、この段階では、技術的側面にかぎってみても、もはや資本主義圏における産業連関論が優越しているというわけにはいかなくなっていることを認めなければならぬだろう。それどころか、この両者を比較検討してみれば、産業連関論はバランス論の資本主義経済における不完全な展開であることが、したがって多くの欠陥を含むものであることがあきらかになるだろう²⁰⁾。

3

18) 末永隆甫『近代経済学』1960年、234ページ。このような評価はまた、いわゆる近代経済学内在的批判の立場が、いかに非歴史的であるかを示す好例である。

19) この動きについてはすでに日本でもくわしく紹介されている。有沢広己編前掲書付録、岡稔『思想』1960年2月号、B. C. Немчинов 前掲邦訳の訳者あとがき、山田耕之介『立教経済学研究』第15巻第2号、是永純弘『唯物論研究』1961年No. 8、望月喜市『経済評論』1960年3月号、『一橋論叢』第48巻第3号、など参照。

20) ついでながら、柴山幸治氏の名著『計量経済学』(1962年11月)は、さぞこのような諸面の究明を含むものと期待されたのであるが、産業連関論については旧態いぜんたる評価をくりかえしているにすぎない。「ワルラスのモデルのかかる欠陥を修正し、一般均衡理論モデルを実証にたえうる現実的モデルにひきもどした功績は産業連関モデルの創始者 W. W. レオンティエフに帰せられねばならない」。たとえばブルジョア的水準のものであるとしても、40—50年代ならいざしらず、1962年というこの時点で、この評価はいったいどんな意味をもつのだろうか。

さてふたたび出発点にもどって、産業連関論がワルラス的均衡理論の単純化であるという評価について、こんどは理論の内面的関連に重点をおいて検討することにしよう。

だいたいこの「ワルラス的均衡理論の単純化」という概念じたいがいたって曖昧であり、人によっていろいろとことなっていて解釈されているものである。たとえば、サミュエルソンのように均衡概念をまったく数学的形式的に理解して、「均衡とは、たんにいくつかの条件の集合によって決定される変数の値を意味し、その言葉に何ら規範的な意味を含ましめない」²¹⁾と規定するならば(ついでながらこれこそまさに数理形式主義の典型といふべきだろう)、単純化とは方程式(ないし不等式)の数がより少いということと同義語になる。たとえば柴山氏の見方はこれであるが²²⁾、このていどの概念であれば、わざわざことわるほどの問題でもないから、論外としよう。

内容にそくしてとらえるならば、ワルラスの均衡理論は、効用価値論の立場から自由競争的資本主義の調和機構を弁護するために構成されたのであるから、資本主義の発展過程のなかでそれなりに変容されなければならなかった。ワルラスから出発した流れとしてここでは2つを、つまりワルラス—パレート—ヒックスの流れとワルラス—カッセル—ワルト、ノイマン—活動分析・線型計画の流れをとりあげよう。前者は、あくまでもワルラスの基本的前提つまり自由競争の前提を護持しながら理論を洗煉化していくのであるが、後者は、いたって不完全な形態においてではあるが、独占段階のさらには危機段階の動きを部分的には反映していたということができよう。したがって特定の問題にたいしては限定づきで利用

21) P. A. Samuelson, *Foundations of Economic Analysis*, 1948, p. 8.

22) 前掲書103ページ。氏はレオンティエフによる単純化はつぎの点にあるとして、「ワルラス・モデルは現実的たらんとする限り、個別家計と個別企業の数ほど多くの殆んど無数の方程式を必要とするが、レオンティエフの産業連関論モデルは適当な数の産業に分類することによって計測可能な適当な数の方程式を含むモデルにすることができる」とのべている。

することができたし、またそれだけにこの分野の研究にはワルラス的痕跡はあまり認められないということもできるだろう。しかしながら、この流れのなかにも一貫して、極大原理にもとづく均衡によって経済を把握するという均衡論的態度が堅持されつづけているのである。ふつうワルラス的均衡理論というとき、われわれはこの2つの流れを想定することができるだろう。

ところで、産業連関論はその登場からして唐突であり、異端であった。それはこの2つの流れのどちらにも所属するものではなかった。その生いたちがバランス論にあることを思えば、これはむしろとうぜんのことといえよう。産業連関論は、レオンティエフが、あたかも主流の1つであるかのようなよそおいをこらして、「均衡分析の経験的応用」であることを強調したにもかかわらず、およそ均衡理論とは縁遠い存在であった。ワルラス体系と対比してその特徴を示せばつぎのようになるだろう。まず第1に、それは生産者や消費者の合理的行動にかんする特定の仮定を採用していない。第2に、したがっていわゆる極大原理とは無関係である。第3に、価格の自動調節機構ないし同時的決定機構をもっていない。第4に最終需要の分析は与えられず生産分析に終始する。第5に、投入係数は一定で各部門間の代替は認められない。これらの特徴は、産業連関論が均衡理論とはまったく無関係であること、むしろそれとはあいられないものであることをはっきりと示している。逆にそこには、これもとうぜんのことであるが、再生産表式との形式的な親近性が強く認められるのである。

したがって、産業連関論が均衡理論の単純化であるということじたい、たぶんに作為的であるといわなければならない。たとえば末永氏も、産業連関論が極大原理にもとづく均衡理論の性格をもっていないことを適切に指摘している。にもかかわらずわざわざ「限界原理の放棄と平均原理への復帰という点に、投入・産出分析の均衡理論としての特徴がみとめられる」²³⁾、とこじつけてしまう。それならば何もワルラスをひきあいにだす必要はないのであって、氏の論旨は首尾一貫していない。

もとより、資本主義圏の多くの論者が末永氏のいういどの均衡論で満足するはずがない。彼らにとっては、産業連関論は極大原理にもとづく均衡理論のわくのなかにはめこまれてはじめて意義あるものとなる。産業連関論の均衡理論へのはめこみは2つの方法で、つまり1つはアロー、デブリュー、二階堂の方法で²⁴⁾、他は活動分析・線型計画にもとづく方法で²⁵⁾行われている。前者については、すでに別のところで若干ふれておいたが²⁶⁾、この立場では産業連関論は時代錯誤した自由競争的調和像という幻影のなかにひきずりこまれ、まったく現実的基盤を失ってしまう。後者については、この立場でも何らかの最適化活動あるいは極大化行動が前提とされなければならない。活動分析や線型計画は、現在ではまだ、かぎられた特殊な(とくに技術的な)問題にたいしてのみその効果を期待することができるのであって、問題の性格が複雑化するにつれてその効果はしだいに減じていく。まして全産業構造を分析するというような国民経済的分析に、特定の合理的行動だけを仮定してそれから均衡を導き出すということは、はじめから現実的な解答を期待できないような問題を課することに等しい。だから産業連関論を均衡理論のわくのなかへはめこむことは、産業連関論の具体性・現実性をそれだけ減少させるということになるのである。逆にいえば、ワルラス体系は、どんな細工をほどこしても、むかしもいまもそして将来も、実証されなかったしまたぜったいに実証されることはできないだろう。なぜなら、その体系は、その理論的性格からして、現実化・具体化されえないまったくの幻想にすぎないからである²⁷⁾。

じっさい、資本主義圏で連関表を作成するさい

23) 前掲書 287 ページ。

24) K. J. Arrow & G. Debreu, "Existence of an Equilibrium for Competitive Economy", *Econometrica*, 22, July 1954. 二階堂副包『現代経済学の数学的な方法』1960年、第10章。

25) T. C. Koopmans, "Analysis of Production as an Efficient Combination of Activities", in *Activity Analysis*, 1951. R. Dorfman etc., *op. cit.*, 9, 10.

26) 『経済研究』第12巻第2号、書評。

27) そういう意味ではまえに引用したネムチノフの評価はいくらか誤解をまねくおそれがあるとはい

にも、またその具体的な展開にあたっては、均衡論的であるかないかということにはぜんぜん問題にはならないのである。たとえ問題としたところでまったく無意味であり、何の役にもたたないことは、連関表を作成した人たちじしんが告白している。たとえば、「各産業の必要生産量の変動の予測が最終需要の構造の変化とはたしてうまく対応関係をもっているかどうかを論理的に確かめる方法がないという難点は、どこまでもつきまとわざるをえない」。また、「理想的な経済分析の方法は、物の需給関係と物価の変動とを同時に総合的に分析しうるものであろう。……物の需給関係と物価の変動とを同時に総合的に分析することは、現在のところ不可能である」²⁸⁾。こういう難点や不可能性は、資本制的生産様式の限界であるとどうじに、均衡論的思考方法そのものからも由来する。したがって、産業連関論が現状分析としてそのもてる偉力を発揮するためには、何よりも均衡論的性格を克服し、それから解放されることが肝要だろう。

4

ところで、産業連関論には、その均衡論的性格

	1. 農 業	2. 工 業	3. サ ー ビ ス	4. 家 計 消 費	5. 政 府 消 費	6. 資 本 形 成	生 産 合 計
1. 農 業							
2. 工 業							
3. サービス							
4. 付加価値							
支出合計							

は別としても、なお多くの欠陥がある。左の表は、産業連関表(以下連関表と略称)を簡単な形態に圧縮したものであるが、

ソ連の部門連関バランス(以下バランスと略称)²⁹⁾と対比してその主要な欠陥を列挙すれば以下のようになるだろう。

1) 連関表は1クォーターに重点をおくが、バランスはさらに2,3,4クォーター(4クォーターは再配分)を等しく拡充する。2) 1クォーターについて、連関表は保険、不動産、広告、家計外消費などの非生産的なものまで含めてしまい、そのような点に余計な神経を使っているが、バランス

えるだろう。

28) 通商産業大臣官房調査統計部編『日本経済の産業連関分析』1957年、21—2ページ。

は生産的部門に重点をおく。3) 2クォーターについて、連関表は資本形成一般としてしかとらえられないが、バランスでは減耗部分と蓄積とを区別し、さらに蓄積を生産的・非生産的固定フォント・流動フォントに区別してとらえている。また政府消費を用途別にとらえている。4) 3クォーターについて、バランスでは連関表にいう付加価値を減価償却費・賃金・利潤と区別し、さらに各項目を具体的に細分化してとらえている。5) 作業のスピードについて、資本主義圏では最低4—5年かかっているのに、ソ連では1年強で作業を完了している。宮沢氏は、「何年か先の進歩を予定して話をすすめれば、漸次生産活動の包括的・継続的なセンサスを充実させて、統計資料を、企業から直接に連関表作成へと直結させるようなシステムの確立が期待されよう。そしてもし将来、特別に設けられた電子計算機による帳簿の記録・集計が広汎に利用されるようになれば、そのような直結と短期作表の見通しも、決してたんなる夢ではない」³⁰⁾、とのべているが、これは現に社会主義圏ではもはや夢ではなくなりつつある。しかし資本主義圏ではまさに夢にしかすぎないだろう。そこにはあまりにも多くの困難、たとえば、作業そのものを制約する政治的制度的諸要因、基礎的統計資料の不備、ないしは信頼度のうすいこと、作業の一貫性が期待できないこと、価格次元の複雑なこと、差別価格の問題、さらには概念そのものの混乱など、がありすぎる。なかんずく、連関論の最大の弱点は何といってもその理論的基礎の不十分さにあるだろう。バランス論は再生産論の社会主義経済への具体的展開という意味をもっていた。と同様に連関論もまた、再生産論のまさに

29) ЦСУ СССР, «Народное хозяйство СССР в 1960 г., Статистический ежегодник» 1961 г., стр. 103-151. この部門連関バランスの紹介は、すでに望月喜市氏が詳細に行っている。前掲論文参照。以下ではさらに、М. Эйдельман, «Межотраслевой баланс общественного продукта и его экономическое содержание», «Вопросы экономики», 1961, №. 10 を参照にした。

30) 宮沢健一「産業連関論の概要」, 応用経済学2『日本の経済循環』1960年所収; 都留重人編『近代経済学論集』1961年再録187ページ。

資本主義経済における具体的展開として労働価値論によって基礎づけられなければならないだろう。そうすることによって、上述の難点・欠陥のいくらかは克服されるはずである³¹⁾。

しかしながら一般には、理論がより厳密化し、計画がより精密化することは、生産力の構造がそれを必要とするほどに高度化していくことを前提とする。さらにそれにおうじて、社会の構造とくに生産関係が計画的見地から制禦できるほどに十分に合理化され整備されていなければならない。だから、資本主義から社会主義への移行がまさに決定的な前提となるだろう。すくなくともバランス論はそうであった。そしてさらに、社会主義から共産主義への移行が現実の課題となるところでは、計画の精密化は不可欠な条件となるし、数学利用のていどは急速に高められなければならないだろう。1961年第22回大会で採用された、共産主義への移行を準備すべきソ連邦共産党新綱領においてはつぎのように示されている。「国民経済の規模の増大、科学と技術の急速な発展は、計画立案、設計、会計、統計における科学的水準の向上を要求する。諸計画の科学技術的・経済的、基礎づけを強めることは、これらの計画により大きな安定性をもたらす。そのことは、同時に、計画の遂行過程において、それに時宜に適した修正を

加え、精密にすることを前提とする」³²⁾。ソ連における経済学の精密化は共産主義への移行というあたらしい課題にたいする経済学の1つの解答なのである。

このようなあたらしい偉大な動きにたいしてさえ、たとえば岩崎氏は、かたくなにもいぜんとして「数理形式主義的偏向」という誤まった評価をなげつけている。「ソヴェトでは戦後2回にわたっておこなわれた統計学論争によって、ネムチノフ・ピサレフを代表とする『形式主義的・数学主義的偏向』は漸次克服されつつあるかにみえたが、数学主義的思考基地は相当根深いものであり、ネムチノフみずからつとに『ソヴェト・エコノメトリックス』をすら提唱し、経済学への数学的方法の導入を指導している」³³⁾。もとより氏が指摘するように、精密化と数学化とは同じものではないが、精密化と数学化の密接な関係を十分に検討せず、現在の精密化の動きを数学化として極限してとらえるのはむしろ岩崎氏じしんであろう。ここでは、ソ連の直面する課題ないしは条件を現実的・具体的・歴史的にまさに唯物史観の立場から検討することが何よりも重要なのではないだろうか。

32) ソビエト社会主義共和国連邦大使館『ソビエト連邦共産党綱領』1961年、93ページ。

33) 岩崎弁胤「現代科学における数学主義」『唯物論研究』1962年、No. 11, 77ページ。

31) この点について別の機会にふれる予定である。